

博士論文 概要書

中所得国における持続的成長のための基盤・要件に関する研究

Conditions for the Sustainable Economic Growth
in the Middle Income Economies

早稲田大学大学院社会科学研究科

地球社会論専攻 現代経済開発論研究

荻込俊二

1. 本研究の目的

開発経済学は、ある国・地域が経済発展を遂げる過程と要因を分析し、そこから経済発展の普遍性や政策的含意を探求する学問である。そして、その探求を通じて、貧困にあえぐ低開発国・地域を経済的離陸に導き、世界全体で貧困を解消していくことが現在に至るまで最重要課題となってきた。第二次大戦後、先進国による援助や世界銀行など国際機関を中心とする貧困削減の取り組みを通じて、「貧困の罠」を脱した国は少なくない。

しかしながら、その後、国際機関や開発経済学者が直面した事象は、経済的離陸を果たした国が中所得段階に達してから成長を鈍化させ、発展が停滞してしまうことであった。こうした状況は「中所得の罠 (middle income trap)」と呼ばれ、現在、中所得段階に位置づけられる国々の発展可能性を論じる上で重要なキーワードとなっている。実際、アジア諸国のうち、ASEAN (東南アジア諸国連合) 諸国や中国は低賃金労働力という人的資源が豊富で、これを源泉とする工業化による製品輸出で稼ぎ、低所得から中所得段階へとステップアップしたが、現在、賃金上昇に伴って、低労働コストは競争力の源泉となくなっている。

では、アジアを中心とする中所得国が「中所得の罠」を回避し、今後も発展を続けていくためにはどうすればよいか。これについては、生産性を主導とする成長パターンに転換する必要がある点でコンセンサスが得られている。ただし、既存研究では、その処方箋について幅広い中所得国を一括りにして議論するため、中所得国の捉え方がぼやけてしまう上、「罠克服のための基盤・要件をどの時点で整備するのか」という順序や優先度に関する議論が見過ごされてきた。

本研究の目的は、中所得段階に達した国が成長を鈍化させるのはなぜか。また、経済発展段階論を念頭に置き、中所得の高位及び低位段階の国々が次段階にステップアップするために具備すべき基盤及び要件を明確化することである。

2. 論文の構成

第Ⅰ部 序論：課題設定と研究の視角

第1章 問題の所在と本研究の学術的背景

第2章 研究の全体観：研究の視角と分析枠組み

第Ⅱ部 中所得国の持続的発展の諸問題：理論と実証分析

第3章 中所得段階での成長鈍化：検証

第4章 中所得国の成長持続性：理論的整理

第5章 中所得段階の経済的特徴：輸出構造からの考察

第6章 中所得段階の成長持続性：先進国の脱工業化過程からの示唆

第7章 中所得国における持続的成長の基盤：韓国の科学技術力強化過程からの示唆

第8章 中所得国における持続的成長のための諸基盤：実証分析

第9章 アジア中所得国における基盤の整備状況

第Ⅲ部 結論と残された課題

第10章 本研究における結論と今後の課題

参考文献

3. 本論文の内容

本論文は、第Ⅰ部 序論：課題設定と研究の視角、第Ⅱ部 中所得国の持続的発展の諸問題：理論と実証分析、第Ⅲ部 結論と残された課題の3部、合計10章から構成される。

【第1章】問題の所在と本研究の学術的背景

本章では「中所得の罍」を巡る議論の整理を通じて、先行研究から見えてくる論点・課題を明らかにした。

「中所得の罍」というワードは、中所得国の発展に関心を持つ開発専門家や政策担当者間で広く共有されているが、①中所得とは何か、②何をもち「罍」に陥る、あるいは陥ったかといった点は論者によって様々であり、明確にされていない。中所得の罍をどのように捉えるかは、先行研究を整理すれば3つに類型される。

第1の捉え方は、多くの国が長期にわたり、中程度の所得水準で停滞し続けるという経験的事実に基づくものである。例えば、Spence (2011) は1975年以後、1人当たりGDP (2005年基準の購買力平価) が5,000ドルから10,000ドルのレンジにとどまり続けて、10,000ドルを超えた国は数少ないことを示している。第2は、高成長を遂げてきた国が中所得段階で成長率を大幅に鈍化させる事実を罍と捉える見方である。例えば、Eichengreen et al. (2011) は15,000~16,000ドル水準で成長率の大幅な鈍化が観察されることを実証している。第3の捉え方は、必ずしも所得水準から判断しない。高所得国と低開発国のいずれにもない中程度の発展段階の国において、成長が停滞する構造的な問題に着目し、それを罍の原因であると解釈、処方箋を探そうとするものである。

先行研究のサーベイを踏まえて、見えてくる論点は以下の3つである。①「中所得の罍」の存在を所得水準と成長率の両面から明らかにする。②中所得段階で生じる経済的特徴は何かについて、高所得に到達した国と長期的に中所得にとどまる国との比較を通じて明らかにする。そして、それら考察を踏まえて、③中所得から高所得段階へステップアップするために具備すべき基盤や要件は何かを明確化する。本研究では、これら論点を解題することが目的となる。

【第2章】研究の全体観：研究の視角と分析枠組み

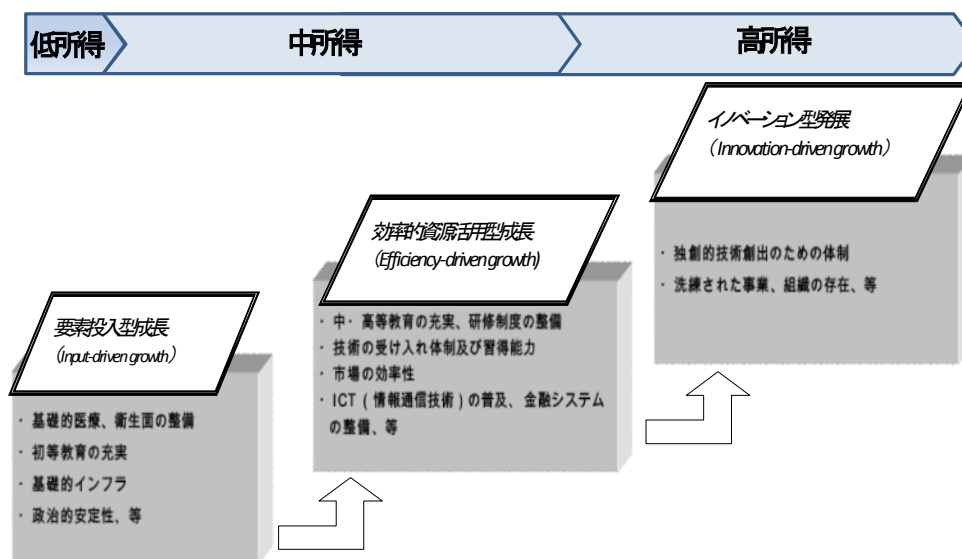
本章では、前章で明らかにされた論点・課題を検討するため、本研究の視角と分析枠組みを提示した。

本研究は、最終的にアジアを中心とする中所得国が「中所得の罍」を回避し、持続的発展を続けていくための基盤や要件を明らかにすることである。そのための分析枠組みとして、経済発展段階論を用いる。具体的には、一国経済は次ページの図のような段階を踏みながら発展していくと整理し、中所得段階に必要な要件や具備すべき基盤として、以下3つの観点から説明を試みる。

まず、生産要素をより効率的に活用することで成長を遂げる段階では、その基盤形成において①人的資本蓄積に資する教育、研修制度、②自由かつ公正な取引、効率的な事業を可能とする制度・ガバナンスの重要性が指摘できる。

効率的資源活用型に続く成長段階では、革新的な技術を生み出すイノベーションシステム

図 発展段階において具備すべき要件・基盤（概念図）



（資料）筆者作成

の構築が重要となる。新しい知識が効果的に創造されるためには、企業、大学、研究拠点などによる連携、世界中の知識・情報へのアクセスを可能とする高度な ICT（情報通信技術）インフラなどが必要となる。

以上のような探求課題、分析枠組みの下で、研究を行った結果、明らかになったことは以下の通りである。

【第3章】中所得段階での成長鈍化：検証

本章は、一国の所得水準を示す 1 人当たり GDP の推移を世界 133 カ国について長期的に整理した上で、中所得段階での成長性について考察した。その結果、1950 年代以後、低所得国を卒業し中所得段階となった国で、高所得段階にまでステップアップした国は多くないことが明らかになった。具体的には、1950 年以前に中所得段階にあった欧州諸国の多くは 1970 年代に高所得段階に達したが、一方で 1950 年代以後、低位中所得段階から高所得段階までステップアップした国は多くない。特に、低所得段階から高所得国に達した国は、韓国、台湾など少数の国に限られた。また、1960 年代に中所得段階にあった中南米や中東諸国は、アルゼンチン、ベネズエラ、アルジェリアなどその多くが現在も同水準にとどまっている。これら諸国は、いわゆる中所得の罫に陥ったと判断される。

【第4章】中所得国の成長持続性：理論的整理

本章は、「貧困の罫」を脱し、成長軌道に乗った国がある段階で成長が停滞してしまう理由について、ソロー成長モデルを用いて理論的に整理した。

中南米諸国は主として天然資源、東アジア諸国は主として低廉な労働力を活用し、発展軌道に乗り中所得段階まで達したが、いずれの発展も要素投入型の成長パターンであった。ソロー成長モデルに従えば、相当程度低い水準から発展を開始した途上国は、当初は高い成長率で発展を遂げられるが、それが要素投入によるもので生産性の向上を伴わない場合、定常状態に近づくに従い、成長率の低下を余儀なくされる。そして、その水準は高所得段階を保

証するものではない。中南米や東アジア諸国が今後、持続的に発展を遂げていくためには、効率性の向上、技術進歩といった生産性を伴った発展パターンへの転換が求められると結論付けた。

【第5章】中所得段階の経済的特徴：輸出構造からの考察

本章では、関（2002）やHausmann et al. (2007)らによって提起された輸出構造高度化指標などを基に、中所得から高所得段階にステップアップした高所得到達国と、長期的に中所得段階にとどまる長期中所得国の輸出構造を比較した。具体的には「高所得段階になるほど輸出品目が特定品目に限られず、先進国（高所得国）と同様の輸出品目で比較優位を持ち、その割合が総じて高まる」との仮定のもと、輸出品目の高付加価値化と多様化という2つの尺度で測定を試みた。

その結果、高所得到達国では、輸出構成が低・中価格帯から中・高価格帯の割合が高まっていることが確認できた。すなわち、先進国と同様の品目で比較優位を持つようになる、いわゆる輸出構造の高度化に成功している。他方、長期中所得国では、低・中価格帯が中心の輸出構成が大幅には変わらなかった。また、多様化については、高所得到達国では既に多様化が進んでおり、計測期間において大幅な変化は見られなかった。ただし、高所得到達年に近い時点で、多様化が大幅に進展する傾向が観察された。他方、長期中所得国は、高位段階では資源国を中心に特定品目に依存する構造が残存したままであること、低位中段階の場合には多様化の進展度合いが総じて低いことがわかった。

以上の通り、高所得到達国は高所得国にステップアップする段階で輸出構造の高度化に成功する一方、長期中所得国の場合、輸出構造は大きく変わらない、つまり高度化が進展したとは言えないと結論付けた。

【第6章】中所得段階の成長持続性：先進国の脱工業化過程からの示唆

本章は、先進諸国における産業構造の変化、特に脱工業化過程の考察を踏まえて、中所得段階で発展が停滞してしまう理由について検討した。

高所得段階に達した先進諸国の発展過程をみると、産業構造が工業部門中心からサービス業へ移行していく脱工業化段階において既に一定以上の所得水準（2万ドル：2005年購買力平価ドル）に到達していた。このことは、所得が一定程度まで高まらない段階で脱工業化過程に入ると、その後の成長が停滞する可能性を示唆する。というのは、製造業部門が十分な発展を遂げず、雇用の受け皿としての役割を早期に終えてしまうと、労働力は小売・飲食など生産性の低いサービス部門に吸収されること、そして所得水準が低いままでは、国内市場規模も拡大余地を制約されるからである。また、製造業の発展に従いニーズが高まる物流、会計・法務、金融などビジネス関連サービスの発展も期待できない。以上の考察を踏まえれば、アジアを初めとする中所得国は、より高次の工業化を図ることで、所得水準が高まらない段階での脱工業化を回避すべきであると結論付けた。

【第7章】中所得国における持続的成長の基盤：韓国の科学技術力強化過程からの示唆

それでは、中所得から高所得段階へステップアップするために必要な要件や基盤とは何であろうか。それを明確化するため、第7章では、中所得国が持続的発展を遂げていく上で、

イノベーション力を向上させる必要となるが、そのために何が必要かについて、韓国の科学技術力強化過程のサーベイを通じて示唆を得ようとした。考察の結果、高位中所得段階で採るべき政策的含意として、①研究開発などインプットを相応規模に高める必要がある、②研究開発の担い手は民間部門に委ね、政府はそれを効果的に支援すべき、③競争力強化を通じた経済発展は、科学技術力の強化のみならず、マーケティング、組織的変革など多様な要素を通じて実現される必要がある、といった示唆を得た。

【第8章】中所得国における持続的成長のための諸基盤：実証分析

本章では、経済発展を段階的に捉え、中所得の高位及び低位段階の特徴を明確にした上で、中所得段階で具備すべき基盤・要件は何かについて検討した。

高位段階にある中所得国が高所得段階へステップアップする上で、投資や労働といった要素投入型の成長から生産性を主導とする成長パターンへの転換が求められる。そのために、①財取引を効率的に行うための環境整備、②成長のための投資資金供給など金融市場の整備、③人的資本蓄積に資する教育、研修制度、④最新の知識・情報へのアクセスを可能にする高度な ICT（情報通信技術）など科学技術基盤が重要となる。

他方、低位中所得段階は労働がまだ過剰な経済であり、要素投入型成長の余地が残っている。この段階では、海外からの直接投資を含む投資の活発化や、一定程度の教育レベルを有する労働力の工業部門へのスムーズな移動など、要素投入を行いやすい環境を整備する必要がある。こうした観点からは、政府の政策、統治能力（ガバナンス）が重要となる。

これらの仮説が妥当かどうか検証を行った結果、量的投入により主として成長する低位段階では、政府の統治能力が初期段階から高い、あるいはそれが改善するほど成長が促されやすいことが示された。他方、高位段階では、高度教育が当初から高い水準にある国や、科学技術基盤が大幅に向上した国の成長率は高いことが示された。これらの結果から、高位中所得段階では量的な投入だけで成長を促進させることはできず、高度スキル人材、科学技術基盤が整備される必要があることが裏付けられた。

また、ガバナンス、制度・基盤において、中所得から上位段階へステップアップが有望な国と長期的に中所得段階にとどまる国ではどのような違いがあるか検討した結果、上位段階到達有望国の多くが同程度の所得水準の国と比べて初期値が高い、つまり高い整備・能力を有する一方、長期中所得国は同程度の所得水準の国と比べて初期値で見劣る国が多かった。しかも、上位段階に到達が有望な国の多くは初期値から数値を高めており、基盤を持続的に改善することに成功している一方、長期中所得国では改善幅が小さい、あるいは悪化させる国も少なくない。こうしてみると、上位段階にステップアップする上で初期値が高いことは成長にプラスに寄与しやすいが、そのような有利な状況を持続的に改善し、強化していくことがより重要であるとの結論を得た。

【第9章】アジア中所得国における基盤の整備状況

以上の考察を踏まえて、第9章では、アジア中所得国6カ国（マレーシア、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム）について、①人的資本、②経済制度・ガバナンス、③イノベーション力の3つを取り上げ、これらの基盤をどの程度具備しているかを検証した。その結果、現時点で高所得段階にステップアップするための基盤や要件を有していると

評価できるのはマレーシアであった。それ以外の国は各国ごとに優位点と劣位点が浮き彫りとされた。また、上記の3分類を構成している個別の指標をみると、マレーシアも含めてどの国も劣位点が抽出された。アジア中所得国は、現時点で浮き彫りとなった劣位点が今後の発展の阻害要因とならぬよう、政策課題として認識し、着実に改善、整備していく必要がある。

【第10章】本研究における結論と今後の課題

第10章は、結論として本研究を纏めた。本研究では、世界諸国の長期的な所得データの整備を通じて、中所得段階で成長が鈍化し長期的に停滞する、いわゆる「中所得の罍」の存在を検証した。また、高所得に到達した国と中所得段階に長期間とどまる国との比較を通じて、高所得到達国では産業・輸出構造を高度化させながら、所得向上がなされたことを確認した。そして、所得を一定水準まで高めることが出来ないまま脱工業化過程に移行すると、生産性の低いサービス部門へ雇用が吸収されるやすい(いわゆるポーモルのコスト病)ため、経済が発展しづらい構造に陥る可能性を指摘した。

中所得から高所得段階へ移行する上で、量的投入から生産性主導型へ成長パターンの転換が必要となるが、それを可能とする要件や基盤を中所得国は段階的に整備していくことが求められる。低位の中所得段階では政府の役割が重要であり、ガバナンスを強化することが重要である。また、高位の中所得段階では、効率的な資源配分を実現するための環境整備や、高度な技術の活用を可能とする高度スキル人材、科学技術基盤の整備が重要であることを明らかにした。

しかし、本研究には次のような課題が残り、今後、改善・深化させていく必要がある。

第1に、本研究の第9章では、アジア中所得国について制度・基盤の整備状況の評価を行った。その際、現時点の整備状況が同程度の所得水準の国と比べて、どの程度優位、あるいは劣位であるかを評価基準とした。しかし、8章における実証結果によれば、制度・基盤の初期値が高いことは成長にとってアドバンテージとなるものだが、より重要な点は基盤・能力をどれ程向上あるいは改善させたかであった。こうした観点からは制度・基盤の改善度合いを評価基準に据えることが望ましいが、将来にわたる改善度合いを現時点で測定することは困難である。この点を検討するためには、制度・基盤の整備や能力向上に対して各国がどのような取り組みを行っているか、戦略・政策を個別・具体的に見る必要があるが、本研究ではこうした各国レベルの考察にまで踏み込んでいない。

第2に、本研究は、1人当たり所得を代理変数として一国単位で見た基盤の整備状況を分析、考察した。しかし、都市と地方部では状況が異なるように、全体を人口で平均化して国内を一様に捉えることは必ずしも実態を反映しない可能性がある。こうした観点からは国内の多様性、格差といった社会的結合力についての分析・考察を行う必要があった。また、経済発展に伴って中間所得層が拡大し、中間層の政治的な発言権が増す、いわゆる民主化が中所得段階の発展にどのように関与するのか。そして、環境負荷抑制など環境に配慮した経済発展の要請など、中所得段階の発展を規定する諸論点についても検討すべきであった。これらは今後の取り組み課題として残されている。

以上